

# 市場情報収集解析システムの開発

本永文彦

## 1. 目的および内容

沖縄県内の漁業協同組合（以後は漁協と称す）では近年OA機器を導入し業務の合理化が進められている。販売業務にオフコンを使用し、煩雑なために敬遠されがちな漁獲統計資料も同時に作成している。そのため、各漁協で作成する販売データが保存されたFD（フロッピーディスク）を収集することができれば、漁法別・魚種別漁獲量などの資料が容易に作成でき、漁業動向の現状把握が迅速に行えるようになる。そこで、こうした市場情報（市場仕切書）をパソコンで集計、解析する方法を検討する。

これまでに、市場仕切書入力に必要な漁業種類と魚種コードを作成し、新規にオフコンを導入する漁協に利用してもらっている。オフコン利用の漁協が増える中で、1989年1月から市場情報（FDデータ）の収集を始めた。現在、こうして集められた漁獲資料を迅速に解析するシステムの開発を進めており、本報ではその作業の経過を述べる。

なお、漁協職員の方々には資料の収集、作成に多くの協力をいただいた。今回進めている市場情報収集解析システムの開発は、これらの方々の協力なしでは行えないものである。厚くお礼申し上げるとともに今後も助力をお願いしたい。

## 2. 作業の経過と今後の課題

前年までの作業では、パソコンによりシステムを開発することに決定し、データの作成方法や漁法のチェック、データの保管方法、解析ソフトの選択について今後の課題を検討した。今年度も引き続きシステムの開発を行った。

### 1) データの作成

これまでのデータ収集と併せて、1990年は22漁協での市場データを作成した。これにより県内で市場が開設されている漁協についてほとんどのデータが得られるようになり、県内全地域での漁業動向が把握可能となった。

県漁連と名護漁協では多くの地域からの漁獲物が水揚げされている。とりわけ、県漁連では他府県（奄美大島や九州、小笠原など）や外国（フィリピンや台湾など）からの漁獲物もあり、単純に県漁獲統計とはならない。そのため、これらの地域を区別する必要がある。幸い、漁業者や出荷人からこれら所属地域の区別が行えるため、今後これらを詳しく調査することにした。

### 2) データのチェック

季節的に漁法を変える漁業者で漁法の誤りが目立った。これらを簡単に修正するには自動処理するためのパソコンプログラムが必要であり、今後の課題である。

### 3) データの保管方法

年間のデータ量は、80～100メガバイトであった。そのため、メディア交換が可能であり、しかも長期保存に適した光磁気ディスクを購入した。1989年以降のデータの保管を始めた。

#### 4) 解析ソフト

データの集計をパソコンプログラムで行うのに、プログラムの作成に多くの時間を要し、難儀である。そのため、こうしたプログラム作成時間を短縮するため、データ解析ソフト（SPSS/PC）を使用した。このソフトの利点は、プログラム作成の容易さと、各種の高度統計処理が行えること、解析結果を容易に図表で表現でき、また各種のデータフォーマット（dBASEⅢ plusやロータス1・2・3、マルチプラン、テキストファイルなど）が利用でき、さらに各種フォーマットのデータが作成できることにある。現在、漁獲統計資料作成に同ソフトを利用しているが、集計時間が遅いことと、扱えるデータ変数に制限を受ける点を除けば特に問題はないようである。ただし、前記の問題点はソフト側と言うよりも、パソコン側の制約であり、今後パソコンの高性能化である程度改善されると期待できる。

### 3. 参考文献

- 本永文彦（1988）：市場情報収集解析システムの開発。沖縄県水産試験場事業報告書（昭和62年度）91-108.
- 本永文彦（1989）：市場情報収集解析システムの開発。沖縄県水産試験場事業報告書（昭和63年度）91-92.
- 本永文彦（1990）：市場情報収集解析システムの開発。沖縄県水産試験場事業報告書（平成元年度）79-82.